

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

設立年月日 平成4年7月28日

<b>1 法人の概要</b>													
代表者職氏名	理事長 佐藤 龍司		基本財産等	909,935千円		県出資等額及び比率	620,000千円 (68.1%)		所管部課名	農林水産部林業木材産業課			
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。												
事業概要	①林業従事者の確保、育成に関する事業 ②林業従事者の就労条件の改善に関する事業 ③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業 ④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 ⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業												
関連法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4(1)			4(1)
	1	4		2		5	1	11	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

<b>2 法人の行動計画(令和4～7年度)</b>									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業の安定実施に努める。								
取組	○林業従事者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター認定者を新たに125人確保する。 【目標】ニューグリーンマイスター認定者 32人/年 ○林業労働者の就労条件の改善を図るため、退職金共済加入者を増加させる。 【目標】退職金共済助成対象者 R2年度:610人→R7年度:690人 R3年度:626人、R4年度:642人、R5年度:658人、R6年度:674人、R7年度:690人								

<b>3 財務</b>															
<b>①正味財産増減計算書</b> (単位:千円)					<b>②貸借対照表</b> (単位:千円)					<b>&lt;主な経営指標&gt;</b>					
区分		令和4年度	令和5年度		区分		令和4年度	令和5年度		項目		令和4年度	令和5年度	増減※	
経常収益		92,084	94,978		流動資産		20,891	26,910		経常収支比率		96.8%	107.4%	+10.5	
基本財産・特定資産運用益		14,757	11,951		固定資産		995,059	996,253		(経常収益÷経常費用)					
受取会費・受取寄附金					資産計		1,015,950	1,023,163		流動比率		1194.5%	1423.8%	+229.4	
受託事業収益		3,375	20,362		流動負債		1,749	1,890		(流動資産÷流動負債)					
自主事業収益					短期借入金					自己資本比率		98.7%	98.7%	△0.1	
受取補助金・受取負担金		73,905	62,665		固定負債		11,124	11,689		(純資産計÷負債・純資産計)					
その他の収益		47			長期借入金					有利子負債比率					
経常費用		95,103	88,471		負債計		12,873	13,579		(有利子負債÷純資産計)					
事業費		90,405	84,447		指定正味財産		909,934	909,935		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。					
管理費		4,698	4,024		うち基本財産充当額		909,934	909,935		<退職給与引当状況(単位:千円)>					
人件費(事業費分含む)		22,457	22,824		一般正味財産		93,143	99,649		要支給額	11,689	引当額	11,689	引当率(%)	100.0%
当期経常増減額		△3,019	6,507		うち基本財産充当額										
経常外収益					正味財産計		1,003,077	1,009,584							
経常外費用					負債・正味財産計		1,015,950	1,023,163							
当期経常外増減額					※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。										
当期一般正味財産増減額		△3,019	6,507		<b>③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)</b> (単位:千円)										
当期指定正味財産増減額		88			区分	令和4年度	令和5年度		支出目的等						
当期正味財産増減額合計		△2,931	6,507		年間支出										
					年度末残高										

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和5年度実績】</p> <p>○ニューグリーンマイスター認定者（育成学校卒業生）：22人（前年度：23人、目標：32人）</p> <p>○退職金共済掛金助成対象者：590人（前年度：625人、目標：658人）</p>	<p>【令和5年度実績】</p> <p>○経常収益：94,978千円（前年度：92,084千円）</p> <p>○経常費用：88,471千円（前年度：95,103千円）</p> <p>○経常増減額：6,507千円（前年度：△3,019千円）</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○新規就業者に対する国の育成制度等の活用により法人が実施するニューグリーンマイスター育成学校の受講者が少なかったことや、中途退職等により退職金共済掛金助成対象者数が590人に留まったことから、目標を達成することができなかった。</p> <p>○一方、林業従事者確保を目的に、高校生や求職者等を対象とした研修会等を実施したほか、事業主への雇用改善・相談指導等を実施するなど、林業労働に対するサポート体制の充実を図っており、その結果、県全体の林業従事者は平成30年度より増加傾向にあることから、公益的な役割を十分に果たしていると判断できるため、評価についてはBとする。</p> <p>○今後も、林業従事者の確保・育成を推進するため、さらなる林業の魅力発信や認知度向上を図るとともに、目標達成に向けた取組を進めてまいります。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○当財団では収益事業を実施していないが、基本財産等を安全な有価証券で運用し、安定した収入を確保している。</p> <p>○このほか、令和5年度から新たに2つの受託事業を得たことにより、当期経常増減額は6,507千円の黒字となった。</p> <p>○財団の事業は、県からの補助金や受託収入、基本財産等の運用益により実施しており、正味財産残高も10億円以上と十分であることから、事業の実施・経営の基盤は安定している。</p> <p>○令和5年度においては、経常収支比率が5%以上となっているが、今後は、公益目的事業をさらに推進することで収支均衡を維持しながら、林業労働力確保・育成・定着に向けた取組を実施していきたい。</p>

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【所管課評価】</p> <p>○行動計画に掲げた目標値を達成することができなかったものの、県全体の林業従事者が増加傾向にあるなど、新規就業者林業従事者の確保・育成に向けた各事業の効果ができていると評価できる。</p> <p>○また、求職者に対する就職先の斡旋や企業とのマッチング等により新規就業に繋げるなど、林業従事者の安定した確保に向けた公益的業務を継続的に進めており、本県林業における雇用環境の改善に寄与している。</p>	<p>【所管課評価】</p> <p>○主な事業は、林業の担い手を確保・育成するための森林整備担い手育成基金や森林環境譲与税を活用した県からの委託事業や補助金で実施しており、財団の財務基盤は安定している。</p>

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○行動計画に定める目標について未達成となった一方で、各種取組の着実な推進が林業従事者の確保・増加に寄与していると考えられるほか、経営状況に関しても財務基盤は安定しているものと評価できる。

【委員からの提言】

○林業従事者の職場環境の改善やサポート体制の拡充のほか、女性活躍の推進に注力するなど、県全体の林業従事者の増加に向けた取組を推し進めてもらいたい。
---

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○新規林業従事者の確保・育成を図るため、一般県民はもとより女性や若者等に林業の魅力を発信する体験・研修イベントを実施する。	○県事業により、法人が推進する林業の魅力発信や就業環境改善をサポートするほか、女性や若者が林業へ参入しやすい環境整備に向けて新たな取組を検討する。
○林業の職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）の機能を拡充するとともに、事業主への雇用条件や労働環境の改善指導を強化する。	○林業従事者の確保に向けて職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）の機能を十分に発揮するよう引き続き指導する。